

前工業化期日本の経済と人口

S.B.ハンレー/K.ヤママラ
速水 融/穂本 洋哉訳

ECONOMIC AND DEMOGRAPHIC CHANGE IN PREINDUSTRIAL JAPAN 1600-1868

ミネルヴァ書房



前工業化期日本の経済と人口

S.B.ハンレー/K.ヤマムラ
速水 融／穂本洋哉訳

ミネルヴァ書房



《訳者紹介》

はや み あきら
速 水 融

1929年 東京に生れる
1950年 慶應義塾大学経済学部卒業
現 在 慶應義塾大学経済学部教授
著 書 『近世農村の歴史人口学的研究』(1973),
『数量経済史入門』(共著, 1975)

あき もと ひろ や
穂 本 洋 哉

1944年 東京に生れる
1967年 慶應義塾大学経済学部卒業
現 在 東洋大学経済学部助教授

前工業化期日本の経済と人口

1982年12月20日 第1刷発行

検印廃止

定価はカバーに
表示しています

訳 者 速水 融・穂本洋哉
発 行 者 杉 田 信 夫
印 刷 者 林 健 次

発行所 株式会社 ミネルヴァ書房

京都市山科区日ノ岡堤谷町1
電 話 075-581-5191番
振替口座・京都 2-8 0 7 6 番

©速水融, 穂本洋哉, 1982

太洋社・清水製本

3033-53006-8028

Printed in Japan

わが師、そして畏友の
ジョン・W・ホールに捧げる

Susan B. Hanley & Kozo Yamamura
ECONOMIC AND DEMOGRAPHIC CHANGE
IN PREINDUSTRIAL JAPAN, 1600-1868

© Princeton University Press 1977

Japanese translation rights arranged with Princeton
University Press, Princeton through Tuttle-Mori
Agency, Inc., Tokyo

日本語版への序文

われわれは、本書が日本語に訳されて、多くの日本の読者に読んでいただけるようになったことを光栄と考えている。われわれの希望は、本書における解釈や実証研究こそ、本書が翻訳される理由となっているということに尽きる。日本の専門家や一般に広く認められている徳川時代像に比較して、われわれの解釈があまりに大胆で、誇張されているかもしれないということを、われわれは十分承知している。日本における研究書や教科書、それにこの時代を取扱った小説や映画にさえみられる徳川時代の極端に暗いイメージに対し、それを相殺し、バランスのとれたものにしようとする努力の一つとして本書を読んでいただければ、とわれわれは考えるのみである。

本書は、1977年、Princeton University Press から出版された英語版を底本として訳出されたものであるが、原著で約 100 ページほど短縮されている。日本史について、なじみの薄い欧米の人々のために記述した史実の大部分は削除された。

われわれはこの翻訳が世に出るに当って、多くの方々に負うところが大きい。まず何よりも、慶應義塾大学速水融教授には、日本における出版を実現させ、また翻訳自身にも責をとっていただいたことに感謝したい。同大学西川俊作教授には、翻訳を正して下さったばかりでなく、原著にある間違いをいくつか指摘していただき、深く感謝したい。東洋大学穂本洋哉助教授にも、同様の労をとっていただき、本書全体に亘って訳業を進めて下さったことにお礼申し上げます。上げたいと思う。

序 文

本書が完成するまでには、当初考えていたより、はるかに長い時間を要してしまった。その主な理由として、われわれが最初あまりにも野心的な目標を設定していたこと、それぞれ相手があまり難しいことを言わずに妥協してくれる能力を持っているだろうという期待が過大であったこと、そしてわれわれ両名が持っている「慢性気が散り症」とでもいうべき性格を挙げることができる。

ハンレーの徳川時代人口に対する関心は、10年以上も前、ジョン・W. ホールの指導により、大学院のセミナーでこの問題に関するペーパーを書いた時に始まる。そのペーパーは、もし経済が成長していたならば、堕胎や間引きは広く実施されなかっただろうし、従って公的な人口記録には、長い期間を経るにつれ、次第に脱漏が増えているに違いない、という内容のものだった。しかし、この問題は容易には解決されず、結局それから農村研究に入り、その人口学的研究を行なうことを決意させるに至った。最初の成果は、学位請求論文（イエール大学、1971年）となったが、農村史料の探索はなお続けられた。史料が集まるほど問題は多くなり、この研究には果てしのないことが判って来たので、ここに今までの研究成果を発表する次第である。

ヤマムラは、ハーバード大学東アジア研究センターで1年を過した1968年に、徳川期の経済史研究を始めたが、そこで、E. シドニー・クロウカーおよびヘンリー・ロゾフスキーと日本経済史について意見をかわす十分な機会を持つという幸運に恵まれた。多くの日本人の学者による基本的にはマルクス主義的な徳川期経済史の解釈には満足できなかったのが、徳川期経済史の再検討がその目標となった。

われわれは、米国東部で毎月開かれる日本経済セミナーや、ホール教授が指導される歴史のセミナーで出会うことになった。2人とも、お互いの研究関心が相互に補完し合うことに気付いたので、共同で作業を進めることを決めた。

この共同作業の効果についての判断は自分達にはできないけれども、筆者は、この研究がそうすることによって利益を受け、異なった研究領域の訓練を受けて来たこの2人の多弁な著者の間に存在する高価なコミュニケーションの費用を正当化するものであることを信ずる。

この研究を通じて、ハンレーは人口の、ヤマムラは経済の部分を担当した。筆者達は、2人でどうにか各章を書き上げたものの、決定的な分業が上記の線にそってなされている。今にして思えばお互いが、相手に自分の責任分担部分にうるさく介入されるのではないかと信じていたことこそが、喧々囂々とやり合いながらその仕事を進めるのに大変貴重なことになったのである。

本書の一部は、短縮した形ですでに発表されており、筆者はそれらを本書に再掲載することを許可された出版元各位に御礼申し上げたい。コーゾー・ヤマムラは、基本的な枠組みと盛岡の分析の大部分を、“Toward a Reexamination of the Economic History of Tokugawa Japan, 1600-1867”と題して、*The Journal of Economic History* (Vol. 33, No. 3, 1973年9月, pp. 509-546) に発表。第3章および第4章の内容の一部は、合わせて、“Population Trends and Economic Growth in Pre-industrial Japan”として、D. V. Glass and Roger Revelle ed., *Population and Social Change* (London: Edward Arnold Ltd., 1972, pp. 451-487) に発表。第8章はもとはハンレーの“Fertility, Mortality and Life Expectancy in Pre-modern Japan”(*Population Studies*, Vol. 28, No. 1, 1974年3月, pp. 127-142) として発表。またハンレーの藤戸村の研究の一部は、“Toward an Analysis of Demographic and Economic Change in Tokugawa Japan: A Village Study” (*The Journal of Asian Studies*, Vol. 31, No. 3, 1972年5月, pp. 515-537) に発表している。

われわれは、この研究を可能にさせた多くの研究資金助成に負うところ大きい。スーザン・ハンレーは、日本での研究に対して与えられた1968年の Fulbright-Hays Fellowship および日本と米国双方での研究に対し与えられた Foreign Area Fellowship に感謝する。われわれは本研究に対し、National Science Foundation 研究費を受けた。また、両名はとくに、1971-72学年度に、研究員として滞在することを与えたホノルルの East-West Center の East-West Population Institute

にお礼申し上げたい。とくにポール・デムニー所長は、この兩名をそこに招き、多額の研究費を与えて下さった。最後に、筆者は、この研究の最終段階で援助を受けたワシントン大学日本プログラムに感謝する。

筆者はまた、本研究において、資料を提供され、各章の原稿に批評を賜わり、資料の利用に際し必然的に生ずる厄介な問題を解決し、その他多くの面で助力を得た各位に深く感謝するものである。ここでは、ほんの僅かの方々の名前しか挙げることはできないが、中でも、もしその方がいなかったとしたら、この研究は到底いまあるような形で可能とはならなかったであろう方の名前を挙げるならば、ジョン・W. ホールと速水融の2人である。ホール教授は、ハンレーの学位請求論文を指導し、一人の歴史家として訓練し、加えて親切にも岡山に関する資料の大部分を提供して下さい。また、速水融教授は、ハンレーに農村研究（彼はこれを「ヒステリカル・デモグラフィー」と呼んでいるが）の手ほどきをし、資料調査、古文書の解読、資料分析に力を貸して下さい。ハンレーはまた、第8章を根本的に書き改めるに当って、いくつかの示唆を得たサミュエル・プレストンに感謝する。ヤマムラは、その洞察力に満ちたコメントを通じて、本研究の基本的な経済学的枠組みの改良を助けていただいたノーザン・ローゼンベルグ教授に感謝したい。

われわれは、資料や、多くの有益な示唆を賜った谷口澄夫、藤野保、作道洋太郎、新保博、岩本由輝、および内藤二郎（沼村の史料を提供していただいた）の諸教授に御礼申し上げたい。著者はまた、速水融、ギルバート・ロズマン、ジェームス・I. ナカムラ、メアリー・C. プリントンおよびマーゲット・ネージ C.D.P. 姉に感謝する。ここれらの方々は、古文書を読み、推敲するに際して多くの有益な助言を得た。筆者はまた、研究補助員として、猪子浩子、池田秋子、穂本洋哉の各位に負うものである。最後に、ハンレーは日本に対する最初の関心を励まして下さったハル・マツカタ夫人およびエドウィン・O. ライシャワー教授に、そして経済学もまた面白いものだということを教えて下さったヒュー・T. バトリック教授に深い感謝の念をささげるものである。

前工業化期日本の経済と人口

目 次

日本語版への序文・序文

図表目次

第1章 序 論	1
第2章 分析の枠組み	11
徳川期経済にかんする日本人研究者の支配的な見解——通説に代わる枠組み——通説に代わる枠組みの図解	
第3章 全国人口資料：ひとつの評価	37
幕府人口調査の沿革——全国人口データの信憑性にかんする評価——全国人口データの分析	
第4章 経済成長：一般的展望	65
第5章 畿 内	87
17世紀の経済成長——1700年以降の経済成長——農法の改良——労働不足とその影響——土地所有形態の合理化——畿内における生活水準の上昇	
第6章 盛 岡 藩	117
17世紀の経済成長——1700年以降の経済成長——利害の対立——飢饉と盛岡藩の人口——生活水準の上昇	
第7章 岡 山 藩	142
17世紀の経済成長——人口と経済成長——土地所有の変化——生活水準の上昇	
第8章 4カ村における出生率・死亡率・平均余命	178
4カ村の人口統計記録の吟味——4カ村の出生率と死亡率——2カ村の平均余命の推計——4カ村出生率の妥当性にかんする注意——結論	

第9章 徳川時代の人口制限 203

子供数制限のための努力にかんする証拠——墮胎，間引きによる出
産制限——出生間隔と家族規模——徳川時代子供数のありうるべき
生物学的決定因——結婚規制による人口制限——移住——出産率に
およぼした飢饉の影響——村落人口制限の圧力——結論

第10章 藤戸村：ひとつの事例研究 243

藤戸村——藤戸村家族史の1例——世帯規模の変動——藤戸村家族
に及ぼした天保高死亡率期の影響——経済的諸活動と人口の相互関
連——結論

第11章 人口趨勢の比較 269

第12章 結 論 295

訳者あとがき 311

索 引 315

図 表 目 次

表

第 3・1表	備前国人口数の比較……………	45
第 3・2表	土佐国人口数の比較……………	45
第 3・3表	国別人口数……………	48
第 3・4表	1721-1872年国別年平均人口成長率……………	50
第 3・5表	徳川時代人口の国別傾向線1721-1872, 1721-1846……………	52
第 3・6表	1721-1872年国別平均成長率の度数分布……………	54
第 3・7表	時期別年平均人口成長率……………	54
第 3・8表	各時期の年平均成長率別度数分布……………	55
第 3・9表	徳川時代人口成長率の地方別指数……………	59
第 4・1表	国別の石高および年平均成長率……………	66
第 5・1表	天王子村の人口統計……………	97
第 5・2表	平野町の人口統計……………	98
第 5・3表	畿内の人口……………	110
第 6・1表	盛岡藩の人口数字の比較……………	130
第 6・2表	盛岡藩公式人口データからの抜粋……………	130
第 6・3表	盛岡藩直轄地在住人口……………	132
第 7・1表	岡山藩および備前国の人口数合計……………	152
第 7・2表	備前 8 郡の人口数……………	153
第 7・3表	備前国郡別耕地および人口構成比率……………	154
第 7・4表	事例とした岡山藩の村落における純労働移動……………	156
第 7・5表	規模(石高階層)別土地所有分布 備前国藤戸村 1604-1865 年……………	161
第 7・6表	沼村の農家所得, 支出推計: 1772 年……………	164
第 8・1表	村落資料の出典: 観察範囲および基準年人口データ……………	179
第 8・2表	藤戸村の1775年から1863年に至る観察期間42年間の出生, 死亡の 毎月日別頻度……………	184
第 8・3表	出生と死亡の月別頻度……………	185
第 8・4表	粗出生率と死亡率の平均……………	188
第 8・5表	年齢別死亡率平均……………	190
第 8・6表	年齢別出生率平均……………	193
第 8・7表	標本人口に基づいた推計死亡率……………	196
第 8・8表	藤戸村, 西方村の平均余命推計値……………	199

第 8・9表	安定人口を用いた藤戸村，西方村の出生率の推計	199
第 9・1表	藤戸村の完全家族規模別分布	205
第 9・2表	吹上村および沼村の子供数の分布	206
第 9・3表	養子の結婚に対する割合	207
第 9・4表	吹上村，沼村，西方村の第 1 子および末子の平均出産年齢	211
第 9・5表	藤戸村の同時出生集団および石高階層別第 1 子，末子の平均出産年齢	211
第 9・6表	資料存在期間に出生し，母親と共に生存した全子供の性比	214
第 9・7表	同時出生集団および母親石高階層別の藤戸村で出生した子供の性比	214
第 9・8表	末子の性比	215
第 9・9表	藤戸村，吹上村の出生間隔	216
第 9・10表	女子の平均結婚年齢	221
第 9・11表	年齢階層別女子有配偶率	223
第 9・12表	出産年齢にある結婚した女子を有する世帯の比率	225
第 9・13表	直系以外の結婚している女性の割合	225
第 9・14表	全国的飢饉および疫病年の西方村，藤戸村の粗出生率，死亡率	230
第 9・15表	1775-1800年の藤戸村における出産年齢の女子で子供を出産した者の比率	232
第 9・16表	生産および非生産年齢階層人口の構成比率	234
第10・1表	世帯規模別男女別戸主分布	253
第10・2表	人口の構成	254
第10・3表	藤戸村の同時出生集団および石高階層別完全家族の平均子供数	262
第10・4表	藤戸村の石高階層別乳児および子供死亡の割合	263
第11・1表	徳川時代日本の諸地域の平均余命	270
第11・2表	横内村の出生および死亡率	271
第11・3表	神戸新田の出生および死亡率	272
第11・4表	西条村の出生率および死亡率	275
第11・5表	下油田村の出生率および死亡率	276
第11・6表	諏訪地方の出生および死亡率	278
第11・7表	高山の出生率，死亡率および成長率	279
第11・8表	事例についての出生率，死亡率の度数分布	281
第11・9表	いくつかの村の人口の年齢構成	282
第11・10表	日本人の人口統計：1875-1919年	288

図

第 2・1図	総人口，石高，非農業活動の変化の相対的關係にかんする仮説	28
第 2・2図	徳川時代の経済成長と生活水準上昇にかんするモデル	29

第 2・3図	徳川時代出生率の変動に関する分析図	33
第 3・1図	人口趨勢の国別有意水準 1721-1872 年	56
第 4・1図	石高（1645-1873年）および人口（1721-1872年）の 平均年成長率の符号，大きさの比較	71
第 4・2図	農・非農業部門間の相対賃金および労働移動にかんするモデル	76
第 5・1図	花熊村の総人口，流出入率，出生および死亡率の変動	99
第 8・1図	考察 4 カ村の総人口	180
第 8・2図	宗門改帳の事例	181

第1章 序 論

徳川時代の経済成長および人口変動にかんしてわれわれがもっている知識は非常に限られている。そのため、18, 19 世紀を専攻している研究者たちは、何らかの合意に達するどころか、徳川時代後半には経済は成長したのか、18 世紀以降人口は増大したのか、また農民の生活水準は上昇したのかといった基本的な問題についてさえ、根本的に意見を異にせざるをえない。日本の研究者の大部分は、徳川時代の最後の1 世紀半の間に経済は成長しなかったと論じ、これらの疑問に否定的に答えている——「停滞」はもっとも頻繁に使われる言葉である。人口もまた増大しなかったが、伝統的な見解によると、これは、厳しい飢饉による荒廃と、各村落にいる2, 3の大地主や武士支配階級の「搾取」のため農民の生活水準が悪化したこと、の双方の結果であった。

日本と欧米の研究者の業績からいくつか引用してみれば、彼らの悲観的な見解がわかる。野村兼太郎は、著名な経済史家であるが、1953年に次のように記している。

かくして江戸時代後半の農村生活は著しく低調なものとなって来た。中以下の小農は収支相償はないのが普通であり、僅かに「家」⁽¹⁾という共同生活組織の下に最低生活を辛うじて維持しているに過ぎなかったのである。

徳川経済史の定評ある第一人者として児玉幸多は、1957年にこう述べている。

徳川時代の農民の生活には余裕がほとんどないこと、医療費や娯楽費は全く考慮する余地のないことが推測される。したがって貯蓄などはほとんど行なわれず、それによって技術の改良を計るとか、資本として運用するとか⁽²⁾いうこともできず、旱水害にあえばたちまち飢饉に迫られる実情であったといえよう。

日本の大学で広く利用されている教科書は、1960年代に学生たちに次のように教えている。

天明飢饉による被害は大きく、餓死者は約百万人とすら言われる。中期以降の度重なる飢饉や生産力の停滞に影響されて人口は増えなかつた⁽³⁾。

1971年出版の歴史学研究会・日本史研究会編『講座日本史4』所収の一論文は結論として、

とりわけ、関東・東北地方においては、享保以降の過重な貢租が原因して、窮迫販売による石高の喪失と脱農化の傾向が支配的となり、本百姓の貢租負担能力はいちじるしく減少していたが、あいついで起った凶荒・飢饉は、本百姓の総体的な転落・減少をもたらす重要な契機となった⁽⁴⁾。

と結んでいる。こうした見解はアメリカで用いられている若干の大学教科書にも登場する。ジョージ・サンソムの、広く利用されている3巻におよぶ著書では、

幕府は、商人資本が農業に投下されることを妨げはしなかったが、だがその基盤は安全なものではなかった。というのは、農産物の購入に利用された商業的手段は農村では嫌われていたからである。商人は自分たちが払おうとする価格を非常に低い水準に固定したため、ほとんどの場合、生産すればするほど農民たちが獲得する現金は少なくなった……農村社会における商業経済の急速な発展が……農民に重くのしかかっていたことは疑いない⁽⁵⁾。

と述べている。

また、別の、1972年に出版された、アメリカの教科書にはこう書かれている。

農民は国民経済を支え、黙々として苦難と悲惨に耐える社会の構成要素であった。貨幣経済の拡大は彼らにまったく不利益にしか作用しなかったし、また、元禄時代以降、幕府や大名が財政困難に直面するにつれて、農民の年貢負担はいっそう重くなり、彼らの窮境はさらに悪化したとみられる⁽⁶⁾。

しかし、これらの引用に示されている支配的な見解とは対照的に、多数意見とは明らかに相容れないような証拠や解釈を提示する日本ならびに欧米の専門家の数はしだいに増えてきている。日本人学者の中では安藤精一が、はっきり

と、次のように言い切っている。

普通には、領主財政の窮乏とともに農民の負担が重くなり農民が窮乏するようにいわれているが、もしも領主財政の窮乏を農民にそのまま転嫁できるほどに領主の力が強かったならば、領主財政もそれほど窮乏しないであろうが、それほど多く農民に負担を増加⁽⁷⁾させることができなかったために領主も苦しむわけである。

伊藤と川名によると、農民の生活は着実に改善されつつあった。支配階級は、農民たちからこれまで以上の年貢を引き出すことができなかったのである。

一八世紀の末に……山ぶかい山村でも砂糖入りの餅を食べるようになった……この時代の庶民の生活の向上は目覚しかった。このような庶民の生活の向上をもたらしたものはなんであったろうか。年貢を納めるだけの自給自足的な生活は、農村のどんな小農でも商品として売り出すことのできるようなものを作らなければやっていかれないというのである。商品を買う者は村の上層部のものだけではなくたのである。だが、このような貨幣経済への入りこみこそ、庶民の生活を向上させた原動力であっ⁽⁸⁾た。

だが、なんといっても、伝統的見解に対するもっともはっきりとした挑戦は、徳川時代の人口史研究のまぎれもない先駆的研究者である速水融によって出されている。

徳川時代に耕地面積当り、あるいは農民一人当りの生産量はともに増加した。経済は、生産形態に変化をみずに単に拡大したのではなく、質的な変化を伴いつつ増大——すなわち発展したのである……徳川時代の経済発展は、工業化以前の社会としては決して低いものとはいえない……貧困の悪循環が断ち切れ、生産性の増大——余力の形成——生活水準の上昇——資本蓄積——生産性の増大というサークルが登場⁽⁹⁾してきた。

欧米の学者の中でも、数多くの徳川経済研究の著作をもっているトマス・C. スミスは、加賀藩およびその他の諸藩の農村資料を分析して以下のように述べている。

このような都市の成長のほかに全人口をつうじて食料や衣料の1人当りの消費は疑いもなく増加したであろうことをつげくわえるならば、われわれは、農業労働の生産性にかなり大幅な増大がみられたと結論せざるをえないのである。作物の収量もまた増